

令和 3 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3 年 4 月 1 日

至：令和 4 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

Ⅰ. 固定資産

1 有形固定資産

土地		18,712,637
建物	35,711,418	
減価償却累計額	<u>△ 19,782,376</u>	15,929,042
構築物	1,499,830	
減価償却累計額	<u>△ 1,064,646</u>	435,183
工具器具備品	6,424,887	
減価償却累計額	<u>△ 4,582,686</u>	1,842,200
図書		19,049,878
美術品・收藏品		24,306,531
車両運搬具	9,466	
減価償却累計額	<u>△ 8,855</u>	610
建設仮勘定		<u>46,389</u>
有形固定資産合計		80,322,475

2 無形固定資産

商標権		92
ソフトウェア		90,614
電話加入権		464
著作権		<u>0</u>
無形固定資産合計		91,172

3 投資その他の資産

投資有価証券		40,029
長期前払費用		1,318
差入敷金・保証金		35,031
預託金		<u>13</u>
投資その他の資産合計		<u>76,393</u>

固定資産合計

80,490,040

Ⅱ. 流動資産

現金及び預金		3,604,940
未収入金		31,275
貸倒引当金		<u>△ 638</u>
有価証券		520,001
たな卸資産		1,229
前渡金		12,258
前払費用		30,784
その他		<u>3,755</u>

流動資産合計

4,203,607

資産合計

84,693,648

(単位:千円)

負債の部

Ⅰ. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	7,207,386	
資産見返補助金等	241,797	
資産見返寄附金	1,593,762	
資産見返物品受贈額	12,140,506	
建設仮勘定見返運営費交付金	22,697	
建設仮勘定見返施設費	4,184	21,210,335

退職給付引当金 293

資産除去債務 38,095

長期リース債務 278,743

固定負債合計 21,527,467

Ⅱ. 流動負債

預り施設費	20,816	
寄附金債務	291,572	
前受受託研究費	2,860	
前受共同研究費	5,690	
前受受託事業費等	2,785	
預り科学研究費補助金等	440,143	
前受金	33,252	
預り金	26,646	
未払金	2,708,920	
未払消費税等	9,630	
賞与引当金	351	
リース債務	114,870	
流動負債合計		3,657,540

負債合計 25,185,007

純資産の部

Ⅰ. 資本金

政府出資金	32,502,530	
資本金合計		32,502,530

Ⅱ. 資本剰余金

資本剰余金	45,694,940	
損益外減価償却累計額(△)	△ 19,590,978	
損益外減損損失累計額(△)	△ 34	
損益外利息費用累計額(△)	△ 11,210	
資本剰余金合計		26,092,718

Ⅲ. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	222,553	
施設設備等整備積立金	272,355	
積立金	44,878	
当期未処分利益	373,604	
(うち当期総利益)	(373,604)	
利益剰余金合計		913,392

純資産合計 59,508,640

負債純資産合計 84,693,648

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
大学院教育経費		34,697		
研究経費		232,477		
共同利用・共同研究経費		3,528,981		
教育研究支援経費		669,804		
受託研究費		50,069		
共同研究費		17,225		
受託事業費		16,264		
役員人件費		209,761		
教員人件費				
常勤教員給与	2,593,969			
非常勤教員給与	523,828	3,117,797		
職員人件費				
常勤職員給与	2,102,996			
非常勤職員給与	906,160	3,009,157	10,886,237	
一般管理費			1,272,983	
財務費用				
支払利息		4,658		
その他		35	4,693	
経常費用合計				12,163,914
経常収益				
運営費交付金収益			11,181,251	
大学院教育収益			126,951	
受託研究収益			50,462	
共同研究収益			11,868	
受託事業等収益			15,283	
寄附金収益			33,949	
施設費収益			99,988	
補助金等収益			34,777	
入場料収入			56,029	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	440,181			
資産見返補助金等戻入	12,696			
資産見返寄附金戻入	14,447			
資産見返物品受贈額戻入	190	467,516		
財務収益				
受取利息	108			
有価証券利息	32	140		
雑益				
財産貸付料収入	38,618			
版権料	17,468			
手数料収入	472			
刊行物等売払代収入	10,644			
科学研究費補助金等間接経費収入	139,434			
その他雑益	12,129	218,767		
経常収益合計				12,296,988
経常利益				133,073
臨時損失				
固定資産除却損		5,576	5,576	
臨時利益				
運営費交付金収益		84,078		
資産見返運営費交付金等戻入		5,576		
資産見返寄附金戻入		0		
資産見返物品受贈額戻入		0	89,655	
当期純利益			217,152	
目的積立金取崩			156,452	
当期総利益			373,604	

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,728,914
人件費支出	△ 6,308,467
その他の業務支出	△ 1,262,695
運営費交付金収入	11,668,047
大学院教育収入	126,951
受託研究収入	52,187
共同研究収入	10,981
受託事業等収入	8,098
補助金等収入	273,425
補助金等の精算による返還金の支出	△ 240
寄附金収入	81,978
その他の収入	343,254
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,264,607
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 500,000
有価証券の償還による収入	1,020,050
有形固定資産の取得による支出	△ 1,799,850
無形固定資産の取得による支出	△ 28,098
施設費による収入	449,316
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 3,877
小計	△ 362,459
利息の受取額	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,275
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 131,921
小計	△ 131,921
利息の支払額	△ 4,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,802
IV. 資金に係る換算差額	-
V. 資金増加額	765,529
VI. 資金期首残高	1,839,411
VII. 資金期末残高	2,604,940

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期末処分利益		373,604
当期総利益	373,604	
II 積立金振替額		494,909
前中期目標期間繰越積立金	222,553	
施設設備等整備積立金	272,355	
III 利益処分額		
積立金		<u>868,513</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	10,886,237		
	一般管理費	1,272,983		
	財務費用	4,693		
	臨時損失	5,576	12,169,491	
	(2)(控除)自己収入等			
	大学院教育収益	△ 126,951		
	受託研究収益	△ 50,462		
	共同研究収益	△ 11,868		
	受託事業等収益	△ 15,283		
	寄附金収益	△ 33,949		
	入場料収入	△ 56,029		
	資産見返寄附金戻入	△ 14,447		
	財務収益	△ 140		
	雑益	△ 79,333		
	臨時利益	△ 0	△ 388,467	
	業務費用合計			11,781,024
II	損益外減価償却相当額			1,064,729
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			—
VI	損益外利息費用相当額			730
VII	損益外除売却差額相当額			68,680
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 16,343
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 143,593
X	機会費用			
	政府出資の機会費用			120,698
XI	(控除)国庫納付額			—
XII	国立大学法人等業務実施コスト			12,875,925

注 記 事 項

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和 2 年 12 月 24 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

ただし、本文中に引用する国立大学法人会計基準の項目番号及び引当特定資産の明細等の一部事項については、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和 4 年 2 月 10 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和 4 年 5 月 19 日最終改訂）を適用しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	6～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業

年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 0.210%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、297,614 千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,160,026 千円です。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,604,940 千円
定期預金	△1,000,000 千円
資金期末残高	2,604,940 千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	34,799 千円
ファイナンス・リース資産の増加	31,299 千円

Ⅳ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分 10,520 千円（9 名）を含んでいます。

Ⅴ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,604,940	3,604,940	-
(2) 有価証券(投資有価証券を含む)	560,031	560,658	627
(3) 未払金	(2,708,920)	(2,708,920)	-

(*1)負債に計上されているものについては、() で示しています。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（2）有価証券(投資有価証券を含む)

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額 500,000 千円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としています。

（3）未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額

によっています。

VI 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	175 千円
退職給付費用	117 千円
退職給付の支払額	-円
期末における退職給付引当金	293 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	117 千円
----------------	--------

VIII 減損会計関係

当該年度において減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産のうち重要なものについては、次のとおりです。

資産用途	種類	場所	帳簿価額 (附属設備及び付 帯構築物を含む)	認められた減損の 兆候の概要	減損の兆候はあるが認識に至らなかった理由
博物館等	建物及び 附属設備	千葉県佐倉市 (国立歴史民俗博物館)	2,533,564 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して入館者数が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
国際交流棟	建物及び 附属設備	千葉県佐倉市 (国立歴史民俗博物館)	208,062 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者数が減少	
日文研ハウス	建物及び 附属設備	京都府京都市 (国際日本文化研究センター)	140,329 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者数が減少	

図書資料館	建物及び 附属設備	京都府京都市 (国際日本文化 研究センター)	616,043 千円	新型コロナウイルス感染 拡大の影響により、取得 時に想定された基準に対 して利用者数が減少	
博物館等	建物及び 附属設備	大阪府吹田市 (国立民族学 博物館)	1,650,295 千円	新型コロナウイルス感染 拡大の影響により、取得 時に想定された基準に対 して入館者数が減少	

Ⅷ 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっています。

2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,365 千円
当期増加額	-円
時の経過による調整額	730 千円
期末残高	38,095 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しています。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上していません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 引当特定資産の明細	1 7
7. 出資金の明細	1 8
8. 長期貸付金の明細	1 9
9. 借入金の明細	2 0
10. 国立大学法人等債の明細	2 1
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2 2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 2
11-3 退職給付引当金の明細	2 2
12. 資産除去債務の明細	2 3
13. 保証債務の明細	2 4
14. 資本金及び資本剰余金の明細	2 5
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	2 6
15-2 目的積立金の取崩しの明細	2 6
16. 業務費及び一般管理費の明細	2 7
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	3 1
17-2 運営費交付金収益	3 1
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	3 2
18-2 補助金等の明細	3 2
19. 役員及び教職員の給与の明細	3 3
20. 開示すべきセグメント情報	3 4
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
21-1 寄附金債務の明細	3 5
21-2 寄附金の受入額の明細	3 5
22. 受託研究の明細	3 6
23. 共同研究の明細	3 7
24. 受託事業等の明細	3 8
25. 科学研究費補助金の明細	3 9

26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金及び預金の明細	4 0
26-2 未払金の明細	4 0
27. 関連公益法人の状況	4 1

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位: 千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	32,464,610	252,517	36,431	32,680,696	17,989,083	990,485	-	-	-	14,691,612	
	構 築 物	1,284,598	142,378	2,880	1,424,096	1,029,122	47,094	-	-	-	394,974	
	工 具 器 具 備 品	648,051	95,055	4,358	738,748	565,749	24,244	-	-	-	172,998	
	図 書	316,513	-	190	316,322	-	-	-	-	-	316,322	
	計	34,713,772	489,952	43,861	35,159,863	19,583,956	1,061,824	-	-	-	15,575,907	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	2,982,648	56,468	8,393	3,030,722	1,793,292	153,354	-	-	-	1,237,429	
	構 築 物	65,094	10,639	-	75,733	35,524	3,379	-	-	-	40,209	
	工 具 器 具 備 品	5,265,922	614,787	194,570	5,686,138	4,016,936	421,869	-	-	-	1,669,202	
	図 書	18,540,156	193,513	114	18,733,555	-	-	-	-	-	18,733,555	
	車 両 運 搬 具	9,466	-	-	9,466	8,855	1,389	-	-	-	610	
	計	26,863,288	875,407	203,078	27,535,617	5,854,609	579,993	-	-	-	21,681,008	
非償却資産	土 地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	-	-	18,712,637	
	美術品・收藏品	24,316,521	58,378	68,368	24,306,531	-	-	-	-	-	24,306,531	
	計	43,029,159	58,378	68,368	43,019,169	-	-	-	-	-	43,019,169	
建設仮勘定	建 設 仮 勘 定	39,142	43,341	36,094	46,389	-	-	-	-	-	46,389	
	計	39,142	43,341	36,094	46,389	-	-	-	-	-	46,389	
有形固定資産 合計	土 地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	-	-	18,712,637	
	建 物	35,447,258	308,985	44,825	35,711,418	19,782,376	1,143,839	-	-	-	15,929,042	
	構 築 物	1,349,692	153,017	2,880	1,499,830	1,064,646	50,473	-	-	-	435,183	
	工 具 器 具 備 品	5,913,973	709,843	198,929	6,424,887	4,582,686	446,113	-	-	-	1,842,200	
	図 書	18,856,669	193,513	304	19,049,878	-	-	-	-	-	19,049,878	
	美術品・收藏品	24,316,521	58,378	68,368	24,306,531	-	-	-	-	-	24,306,531	
	車 両 運 搬 具	9,466	-	-	9,466	8,855	1,389	-	-	-	610	
	建 設 仮 勘 定	39,142	43,341	36,094	46,389	-	-	-	-	-	46,389	
	計	104,645,363	1,467,081	351,402	105,761,041	25,438,566	1,641,817	-	-	-	80,322,475	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	32,343	-	17,814	14,529	7,022	2,905	-	-	-	7,506	
	計	32,343	-	17,814	14,529	7,022	2,905	-	-	-	7,506	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商 標 権	1,076	-	-	1,076	983	41	-	-	-	92	
	ソ フ ト ウ ェ ア	175,478	7,473	564	182,387	99,278	23,440	-	-	-	83,108	
	電 話 加 入 権	498	-	-	498	-	-	34	-	-	464	
	著 作 権	47,950	-	-	47,950	47,950	-	-	-	-	0	
	計	225,004	7,473	564	231,912	148,213	23,481	34	-	-	83,665	
無形固定資産 合計	商 標 権	1,076	-	-	1,076	983	41	-	-	-	92	
	ソ フ ト ウ ェ ア	207,821	7,473	18,379	196,916	106,301	26,346	-	-	-	90,614	
	電 話 加 入 権	498	-	-	498	-	-	34	-	-	464	
	著 作 権	47,950	-	-	47,950	47,950	-	-	-	-	0	
	計	257,347	7,473	18,379	246,441	155,235	26,387	34	-	-	91,172	
その他の資産	投 資 有 価 証 券	60,047	-	20,018	40,029	-	-	-	-	-	40,029	
	長 期 前 払 費 用	3,817	-	2,499	1,318	-	-	-	-	-	1,318	
	差入敷金・保証金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	-	35,031	
	預 託 金	13	-	-	13	-	-	-	-	-	13	
	計	98,910	-	22,517	76,393	-	-	-	-	-	76,393	

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,637	-	-	408	-	1,229	
計	1,637	-	-	408	-	1,229	

(3)無償使用国有財産等の明細

該当ないため、作成していません。

(4)PFIの明細

該当ないため、作成していません。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第328回)	20,018	20,000	20,001	－	
	計	20,018	20,000	20,001	－	
	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
その他 有価証券	譲渡性預金	500,000	500,000	500,000	－	
	計	500,000	500,000	500,000	－	
貸借対照表 計上額				520,001		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第333回)	20,138	20,000	20,028	－	
	10年利付国債 (第339回)	20,003	20,000	20,001	－	
	計	40,141	40,000	40,029	－	
貸借対照表 計上額				40,029		

(6) 引当特定資産の明細

該当ないため、作成していません。

(7)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(9)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(10)国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(11)引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	363	351	363	-	351	
合 計	363	351	363	-	351	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	110,064	△ 78,788	31,275	△ 638	-	△ 638	
合 計	110,064	△ 78,788	31,275	△ 638	-	△ 638	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	175	117	-	293	
退職一時金に係る債務	175	117	-	293	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	175	117	-	293	

(12)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	37,365	730	-	38,095	基準第91の特定「有」
計	37,365	730	-	38,095	

(13)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(14)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,502,530	-	-	32,502,530	
	計	32,502,530	-	-	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 784,394	-	39,000	△ 823,395	特定資産の除却
	無償譲与	22,778,541	-	-	22,778,541	
	施設費	19,055,833	320,449	-	19,376,283	施設整備費補助事業による施設整備等
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	1,478,211	53,315	-	1,531,527	美術品・収蔵品の購入等
	寄附金等	626,169	5,063	-	631,233	美術品・収蔵品の寄附受
	目的積立金	1,582,823	169,502	22,173	1,730,152	特定資産の除却等
	損益外除売却 差額相当額	△ 612,235	-	68,680	△ 680,915	特定資産の除却等
	計	45,276,463	548,331	129,854	45,694,940	
	損益外減価償却 累計額	18,587,422	1,064,729	61,173	19,590,978	特定資産の減価償却・除却
	損益外減損損失 累計額	34	-	-	34	
	損益外利息費用 累計額	10,479	730	-	11,210	資産除去債務の計上
	差 引 計	26,678,527	△ 517,129	68,680	26,092,718	

(15)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	44,576	301	-	44,878	注1
施設設備等整備積立金	388,197	210,112	325,954	272,355	注2
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	222,553	-	-	222,553	
合 計	655,328	210,414	325,954	539,788	

注)1. 前事業年度の利益処分による増加

注)2. 前事業年度の利益処分による増加及び積立金の使途に沿った資産の取得と費用の発生による減少

(15)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	施設設備等整備積立金															計
	本部 第4期中期目 標期間に係る 情報基盤シス テム構築	歴博 館来館者ゾー ンの無線LAN 接続環境構築 改修・更新	歴博 蔵庫及びび備 蔵関連設備の 改修・更新	歴博 総合研究棟第 2書庫2層の 集密書架設置	国文研 明治初期を含 む古典籍画像 データの作成	国語研 入退室管理設 備の更新及び 各室カード リーダー等の設 置事業	地球研 安定同位体分 析システムの 整備(同位体 環境学共同研 究事業)	民博 全体改修に係 わるPPP/PFI 導入可能性調 査業務	民博 全体改修に係 る既存施設調 査等業務	民博 講堂等屋上防 水改修工事	民博 全体改修に係 わるPPP/PFI 導入可能性調 査業務	民博 本館収蔵庫天 井ボード落下 防止対策工事	民博 本館等換気設 備改修工事	民博 本館4047室騒 音対策工事		
建物	-	7,397	23,001	-	-	15,300	-	-	-	-	-	-	-	28,748	-	74,446
工具器具備品	-	6,912	-	34,000	-	-	54,143	-	-	-	-	-	-	-	-	95,055
共同利用・共同研究経費	23,169	19,106	1,999	-	39,000	-	739	-	-	-	-	-	-	-	-	84,014
一般管理費	21,830	-	-	-	-	-	-	14,029	15,125	8,790	1,727	2,640	2,903	5,392	-	72,437
合 計	45,000	33,417	25,000	34,000	39,000	15,300	54,882	14,029	15,125	8,790	1,727	2,640	31,652	5,392	-	325,954

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	6,102	
備品費	4,800	
印刷製本費	2,951	
図書費	3,760	
水道光熱費	2,886	
旅費交通費	3,557	
通信運搬費	570	
賃借料	812	
福利厚生費	227	
保守費	335	
損害保険料	70	
広告宣伝費	1,459	
諸会費	145	
会議費	24	
報酬・委託・手数料	3,366	
減価償却費	2,977	
雑費	650	34,697
研究経費		
消耗品費	24,952	
備品費	11,919	
印刷製本費	3,645	
図書費	16,318	
水道光熱費	31,560	
旅費交通費	12,871	
通信運搬費	17,867	
賃借料	20,273	
保守費	12,784	
修繕費	2,469	
損害保険料	8	
広告宣伝費	996	
諸会費	2,230	
会議費	7	
研修費	85	
報酬・委託・手数料	57,684	
減価償却費	14,639	
雑費	2,161	232,477
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	254,481	
備品費	119,667	
印刷製本費	149,022	
図書費	306,619	
水道光熱費	149,647	
旅費交通費	87,282	
通信運搬費	47,082	
賃借料	143,187	
車輛燃料費	320	
福利厚生費	806	
保守費	74,956	
修繕費	86,550	
損害保険料	4,245	
広告宣伝費	51,964	
行事費	549	
諸会費	7,805	
会議費	930	

研修費		140	
報酬・委託・手数料		1,688,835	
減価償却費		321,507	
雑費		33,119	
租税公課		257	3,528,981
教育研究支援経費			
消耗品費		33,178	
備品費		14,448	
印刷製本費		968	
図書費		97,567	
水道光熱費		28,791	
旅費交通費		1	
通信運搬費		15,065	
賃借料		119,244	
福利厚生費		14	
保守費		17,426	
修繕費		12,241	
諸会費		1,084	
研修費		82	
報酬・委託・手数料		161,908	
減価償却費		165,119	
雑費		2,661	669,804
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	6,755		
法定福利費	984	7,740	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,267		
法定福利費	168	1,435	
消耗品費		6,352	
備品費		1,307	
印刷製本費		1	
図書費		975	
水道光熱費		7,185	
旅費交通費		2,244	
通信運搬費		86	
賃借料		180	
車輛燃料費		7	
広告宣伝費		55	
諸会費		232	
報酬・委託・手数料		20,304	
減価償却費		715	
雑費		37	
租税公課		1,206	50,069
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	3,240		
法定福利費	6	3,246	
消耗品費		1,145	
備品費		651	
図書費		4,324	
水道光熱費		378	
旅費交通費		92	
報酬・委託・手数料		7,062	
租税公課		324	17,225

受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,787			
法定福利費	192	2,980		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	828			
法定福利費	1	830		
消耗品費		2,602		
備品費		62		
印刷製本費		148		
図書費		330		
水道光熱費		1,033		
旅費交通費		15		
通信運搬費		93		
賃借料		44		
広告宣伝費		147		
会議費		2		
報酬・委託・手数料		6,620		
減価償却費		992		
租税公課		360		16,264
役員人件費				
役員報酬	55,548			
役員賞与	18,094			
退職給付費用	131,871			
法定福利費	4,246	209,761		209,761
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,666,859			
賞与	462,755			
退職給付費用	142,632			
法定福利費	321,721	2,593,969		
非常勤教員給与				
給料	463,732			
賞与	2,206			
退職給付費用	132			
法定福利費	57,756	523,828		3,117,797
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,300,127			
賞与	385,691			
退職給付費用	148,971			
法定福利費	268,205	2,102,996		
非常勤職員給与				
給料	735,519			
賞与	53,191			
賞与引当金繰入額	351			
退職給付費用	703			
退職給付引当金繰入額	117			
法定福利費	116,277	906,160		3,009,157
一般管理費				
消耗品費		87,490		
備品費		31,728		
印刷製本費		8,918		
図書費		7,408		

水道光熱費	113,855	
旅費交通費	18,074	
通信運搬費	34,431	
賃借料	141,269	
車輛燃料費	31	
福利厚生費	10,855	
保守費	96,510	
修繕費	192,356	
損害保険料	7,397	
広告宣伝費	3,914	
諸会費	1,592	
会議費	300	
研修費	6,200	
報酬・委託・手数料	381,518	
租税公課	18,621	
減価償却費	97,523	
雑費	12,934	
交際費	49	1,272,983

(17)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	40,387	-	29,994	8,147	-	2,244	40,387	-
令和2年度	267,286	-	267,286	-	-	-	267,286	-
令和3年度	-	11,668,047	10,967,641	631,716	19,649	49,039	11,668,047	-
合 計	307,673	11,668,047	11,264,923	639,864	19,649	51,284	11,975,720	-

- 注) 1. 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益406千円が含まれています。
2. 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解第56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額 84,078千円が含まれています。

(17)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	-	-	9,832,192	9,832,192
業務達成基準適用事業	29,994	217,448	677,599	925,043
費用進行基準適用事業	-	49,838	373,770	423,608
会計基準第78第3項による 振替額	-	-	84,078	84,078
合 計	29,994	267,286	10,967,641	11,264,923

- 注) 1. 「新たな人文系国際共同研究システムを創出する「総合人間文化研究推進センター」の設置」、「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発」、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」他8事業および、令和元事業年度において期間進行基準の適用を予定していた業務のうち新型コロナウイルス感染拡大防止のため翌事業年度以降に実施を延期するものとして個別に特定し、運営費交付金債務の繰越を行った業務については、業務達成基準を適用しています。
2. 「退職手当」については、費用進行基準を適用しています。
3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。
4. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えています。

(18)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
歴博 災害復旧事業	12,606	-	-	12,606	-	
歴博 ライフライン再生 (給排水設備)	215,425	-	142,378	69,169	3,877	当年度 返還分
日文研 ライフライン再生 (電気設備)	114,401	-	114,072	328	-	
民博 基幹・環境整備 (衛生対策等)	69,883	-	63,998	5,884	-	
営繕事業	37,000	4,184	-	12,000	-	
合 計	449,316	4,184	320,449	99,988	3,877	

(18)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
科学技術人 材育成費補 助金	文部科学 省	直接 経費	240	-	-	-	-	-	-	240	-	当年度 返還分
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法 人設備整備 費補助金	文部科学 省	直接 経費	-	153,450	-	153,450	-	-	-	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振 興費補助金	文化庁	直接 経費	-	5,398	-	-	-	-	5,398	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
「日本財団 助成手話言 語学研究部 門」の設置 及び手話言 語学事業の 推進	公益財団 法人日本 財団	直接 経費	8,345	-	-	-	-	-	8,345	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形 成費等補助 金	国立大学 法人千葉 大学	直接 経費	-	5,600	-	-	-	-	5,600	-	-	
		間接 経費	-	1,680	-	-	-	-	1,680	-	-	
文化芸術振 興費補助金	独立行政 法人日本 芸術文化 振興会	直接 経費	-	15,953	-	2,200	-	-	13,753	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	8,585	180,401	-	155,650	-	-	33,097	240	-	
		間接 経費	-	1,680	-	-	-	-	1,680	-	-	
		計	8,585	182,081	-	155,650	-	-	34,777	240	-	

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常勤	(66,029)	(4)	(4,246)	(131,871)	(4)
		66,029	4	4,246	131,871	4
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,614	3	-	-	-
教 員	常勤	(1,791,228)	(164)	(272,018)	(142,632)	(7)
		2,129,614	219	321,721	142,632	7
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		465,938	167	57,756	132	1
職 員	常勤	(1,520,734)	(226)	(242,669)	(148,971)	(9)
		1,685,819	258	268,205	148,971	9
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		789,061	349	116,277	821	7
合 計	常勤	(3,377,992)	(394)	(518,934)	(423,476)	(20)
		3,881,462	481	594,174	423,476	20
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,262,614	519	174,034	954	8
	計	(3,377,992)	(394)	(518,934)	(423,476)	(20)
		5,144,077	1,000	768,208	424,430	28

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。
3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(20)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究 所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	2,033,512	1,392,041	1,123,101	1,118,142	1,598,038	2,597,790	1,023,610	10,886,237	-	10,886,237
大学院教育経費	9,052	7,982	-	5,347	-	12,315	-	34,697	-	34,697
研究経費	78,079	12,932	7,454	39,420	-	94,591	-	232,477	-	232,477
共同利用・共同研究経費	815,463	463,393	318,581	115,653	603,207	950,667	262,014	3,528,981	-	3,528,981
教育研究支援経費	163,249	40,998	35,805	105,107	112,677	211,965	-	669,804	-	669,804
受託研究費	2,431	-	-	-	46,108	1,530	-	50,069	-	50,069
共同研究費	5,482	-	8,928	-	2,815	-	-	17,225	-	17,225
受託事業費	2,072	-	1,763	678	9,395	2,354	-	16,264	-	16,264
人件費	957,681	866,735	750,568	851,934	823,834	1,324,365	761,596	6,336,716	-	6,336,716
役員人件費	-	-	-	-	-	-	209,761	209,761	-	209,761
教員人件費	493,258	312,773	464,870	418,263	505,945	677,582	245,104	3,117,797	-	3,117,797
職員人件費	464,423	553,962	285,698	433,670	317,888	646,783	306,731	3,009,157	-	3,009,157
一般管理費	334,585	52,337	107,532	118,515	73,202	419,929	166,880	1,272,983	-	1,272,983
財務費用	-	1,572	177	-	635	2,308	-	4,693	-	4,693
小 計	2,368,098	1,445,950	1,230,810	1,236,657	1,671,876	3,020,028	1,190,491	12,163,914	-	12,163,914
業務収益										
運営費交付金収益	1,992,675	1,298,584	1,150,551	1,233,241	1,533,747	2,720,708	1,251,742	11,181,251	-	11,181,251
大学院教育収益	26,015	24,343	-	30,840	-	45,753	-	126,951	-	126,951
受託研究収益	2,431	-	-	-	46,108	1,923	-	50,462	-	50,462
共同研究収益	5,482	-	3,571	-	2,815	-	-	11,868	-	11,868
受託事業等収益	1,080	-	1,763	678	9,395	2,366	-	15,283	-	15,283
寄附金収益	6,127	6,296	-	2,294	8,049	6,076	5,104	33,949	-	33,949
施設費収益	81,739	-	-	294	-	17,884	70	99,988	-	99,988
補助金等収益	12,678	13,753	-	-	-	8,345	-	34,777	-	34,777
入場料収入	34,456	-	-	-	-	21,572	-	56,029	-	56,029
資産見返負債戻入	139,877	54,034	41,834	36,161	85,048	104,153	6,407	467,516	-	467,516
財務収益	-	-	-	-	-	-	140	140	-	140
雑益	47,842	19,689	55,277	18,651	26,868	41,532	8,906	218,767	-	218,767
小 計	2,350,406	1,416,700	1,252,997	1,322,162	1,712,032	2,970,316	1,272,372	12,296,988	-	12,296,988
業務損益	△ 17,692	△ 29,249	22,186	85,504	40,156	△ 49,712	81,880	133,073	-	133,073
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,202	-	-	18,712,637	-	18,712,637
建物	3,591,871	2,982,909	2,716,312	2,008,645	3,015,531	1,613,772	-	15,929,042	-	15,929,042
構築物	235,319	56,740	32,926	45,788	13,755	50,653	-	435,183	-	435,183
工具器具備品	381,390	230,761	136,034	169,363	477,451	421,998	25,202	1,842,200	-	1,842,200
図書	1,520,281	5,219,605	452,689	5,849,169	239,840	5,767,708	584	19,049,878	-	19,049,878
美術品・収蔵品	18,721,989	147,245	-	72,588	0	5,364,708	-	24,306,531	-	24,306,531
現金及び預金	190	40	-	10	-	136	1,000,000	1,000,377	2,604,562	3,604,940
その他	4,549	28,143	9,404	1,254	17,746	128,381	623,753	813,233	-	813,233
帰属資産	31,500,591	11,926,881	9,457,366	10,376,821	3,830,526	13,347,357	1,649,540	82,089,086	2,604,562	84,693,648

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 目的積立金の取崩を財源とする費用は、「国立歴史民俗博物館」において21,105千円、「国文学研究資料館」において39,000千円、「総合地球環境学研究所」において739千円、「国立民族学博物館」において50,606千円、「機構本部」において45,000千円発生しています。

3. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究 所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	141,660	104,447	45,791	36,147	102,811	166,208	6,407	603,474	-	603,474
損益外減価償却相当額	308,468	153,077	93,763	103,653	90,562	307,157	8,047	1,064,729	-	1,064,729
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	730	-	730	-	730
損益外除売却差額相当額	67,848	-	311	-	-	520	0	68,680	-	68,680
引当外賞与増加見積額	△ 3,735	△ 2,390	△ 3,516	△ 2,124	97	△ 2,005	△ 2,666	△ 16,343	-	△ 16,343
引当外退職給付増加見積額	29,232	13,980	△ 10,371	△ 22,959	△ 9,795	△ 22,419	△ 121,260	△ 143,593	-	△ 143,593

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)-1 寄附金債務の明細

(単位: 千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄 附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
248,553	81,978	446	33,949	2,207	-	-	3,250	291,572	

(21)-2 寄附金の受入額の明細

(単位: 千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
本部	6,610	3	寄附金 6,610 千円 3 件
国立歴史民俗博物館	14,700	3,362	現物寄附 工具器具備品 6,146 千円 6 件 図書 2,911 千円 3,082 件 美術品・収蔵品 2,998 千円 255 件 寄附金 2,644 千円 19 件
国文学研究資料館	20,089	1,999	現物寄附 工具器具備品 535 千円 1 件 図書 9,332 千円 1,975 件 美術品・収蔵品 130 千円 4 件 寄附金 10,091 千円 19 件
国立国語研究所	15,819	298	現物寄附 図書 459 千円 294 件 寄附金 15,360 千円 4 件
国際日本文化研究センター	31,241	7,213	現物寄附 図書 2,769 千円 7,208 件 寄附金 28,471 千円 5 件
総合地球環境学研究所	15,578	262	現物寄附 工具器具備品 2,484 千円 4 件 図書 792 千円 248 件 寄附金 12,301 千円 10 件
国立民族学博物館	13,186	1,764	現物寄附 工具器具備品 1,782 千円 2 件 図書 2,522 千円 1,604 件 美術品・収蔵品 1,934 千円 105 件 寄附金 6,947 千円 53 件
合 計	117,225	14,901	

(22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	5	500	505	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,775	23,770	23,614	1,932
	間接経費	-	3,466	3,466	-
国立大学法人	直接経費	-	14,176	14,176	-
	間接経費	-	4,186	4,186	-
株式会社等	直接経費	726	-	726	-
	間接経費	210	-	210	-
その他	直接経費	600	2,990	2,661	928
	間接経費	18	897	915	-
合 計	直接経費	3,108	41,436	41,684	2,860
	間接経費	228	8,550	8,778	-

(23) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	5,480	1,929	6,390	1,020
	間接経費	-	192	92	100
その他	直接経費	1,585	5,530	5,099	2,016
	間接経費	1,356	1,483	286	2,553
合 計	直接経費	7,066	7,460	11,490	3,036
	間接経費	1,356	1,675	378	2,653

(24) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,242	1,242	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,550	7,531	19
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,887	2,887	-
	間接経費	-	100	100	-
国立大学法人	直接経費	-	1,260	1,260	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	985	95	1,080	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,686	2,186	1,181	2,690
	間接経費	-	75	-	75
合 計	直接経費	2,671	15,222	15,183	2,710
	間接経費	-	176	100	75

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(19,200) 5,760	5	
新学術領域研究	(64,443) 15,057	15	
学術変革領域研究(A)	(3,382) 1,872	8	
基盤研究(S)	(4,056) 1,200	10	
基盤研究(A)	(119,657) 40,435	86	
基盤研究(B)	(89,601) 32,030	151	
基盤研究(C)	(39,945) 16,634	122	
挑戦的研究(萌芽)	(12,401) 2,535	24	
挑戦的研究(開拓)	(17,574) 6,510	14	
若手研究	(20,913) 6,725	53	
若手研究(B)	(1,363) -	-	
研究活動スタート支援	(4,128) 1,650	8	
研究成果公開促進費	(23,629) -	11	
特別研究員奨励費	(18,296) 3,630	24	
国際共同研究加速基金	(480) -	-	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(258) -	-	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(10,544) 5,394	19	
奨励研究	(36) -	1	
合 計	(449,912) 139,434	551	

注) 上段()には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26)-1 現金及び預金の明細

(単位: 千円)

区 分	金 額	備 考
現金	377	
預金	3,604,562	
普通預金	2,604,562	
定期預金	1,000,000	
合 計	3,604,940	

(26)-2 未払金の明細

(単位: 千円)

相 手 先	金 額	備 考
和研薬株式会社	194,126	
日本電設工業株式会社	111,947	
東豊土木工業株式会社	95,370	
日本ファイリング株式会社	74,250	
株式会社インフォマージュ	53,579	
株式会社日展	52,012	
株式会社思文閣出版	33,397	
有限会社東京インテリア・クラフト	30,954	
株式会社堀内カラー	30,801	
アクシオヘリックス株式会社	29,246	
その他	2,003,234	
合 計	2,708,920	

(27)関連公益法人の状況

(27)－1 公益財団法人千里文化財団

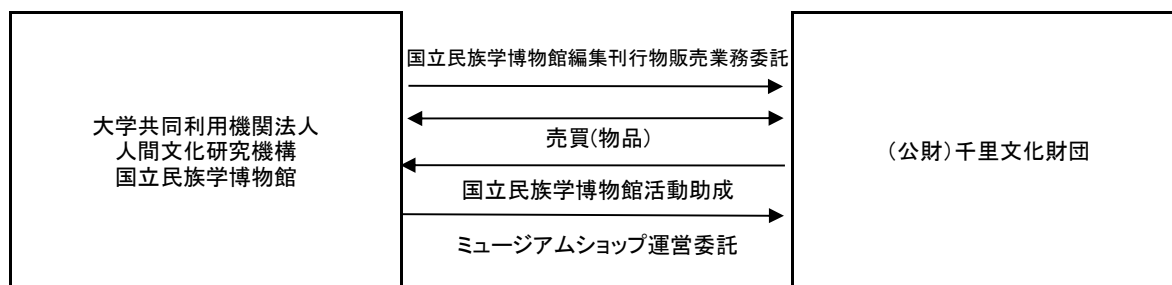
1. 関連公益法人の概要

名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(公財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 中牧 弘允

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当期収支差額
133,665	51,920	81,745	260,575	258,512	2,062

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

5. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
未払金	17,016
未収入金	552

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金 額	割 合
260,575	160,889	61.74%

(27)ー2 一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス

1. 関連公益法人の概要

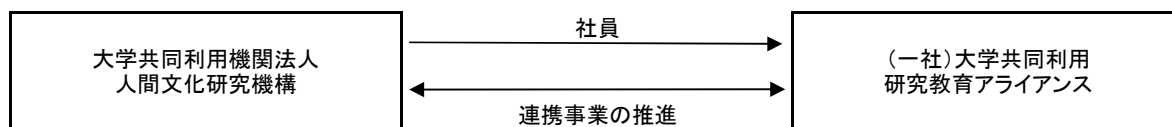
名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(一社)大学共同利用 研究教育アライアンス	東京都立川市緑町 10-3	以下のとおり	20.00%	関連公益法人	代表理事 山内 正則

* 主要な業務の内容

大学共同利用機関法人(人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構)及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するため、以下の事業を推進

- ア. 研究力強化のための連携に関すること
- イ. 大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること
- ウ. 効率的な業務運営のための連携に関すること
- エ. その他目的を達成するために必要なこと

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当期収支差額
1,000	869	130	1,000	869	130

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等

(単位:千円)

区 分	金 額
入会金	180
負担金	20

5. 関連公益法人との取引の状況

- (1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
未払金	200
未収入金	-

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金 額	割 合
1,000	200	20.00%